

※文体につきましては、「である調」から「ですます調」への変更を検討しております。審議会当日に「ですます調」に変更したものをお配りいたしますので、皆さまからの意見を伺いたいと考えております。

資料 2

はじめに

この答申は、第3次府中市生涯学習推進計画が策定されてから初めて開かれた生涯学習審議会であり、教育委員会からの諮問「第3次府中市生涯学習推進計画の具体化に向けて」を受け、当該計画の3つの基本施策について審議を行ったものである。

第3次府中市生涯学習推進計画では、これまでの生涯学習分野の蓄積を踏まえつつ、基本目標である、「みんなが学び 地域に返す 人と地域がともに育つ『学び返し¹』のまち府中」の実現に向け、新しい府中の生涯学習のあり方を目指していくとしている。

今期の府中市生涯学習審議会では、社会状況の変化から、「共助・自助²」の意識の高まり、地域におけるコミュニティの希薄化、デジタルメディアの普及など時代の変化に即した生涯学習を考えていくことが今後より一層必要になるということが話し合われた。

府中市独自の考え方である「学び返し」を通じて、これらの具体化を図るため、以下を答申として取りまとめた。本答申における提言がこれからの府中市の施策の手助けとなるとともに、生涯学習のさらなる発展につながることを期待する。

¹ 学び返しとは、市民が今までの「学ぶ」側から、自ら学んだことや身につけた知識・技能など「学び」の成果を地域や他の方に対し「返す」とする考え方。

² 「自助・共助」という順番が一般的だが、本答申では地域住民同士の関りを重視しているため「共助・自助」としている。

基本施策1 誰もが学べる環境づくり

【重点施策】新たな参加を促すための学習環境づくり

答申のポイント

- ◆ 生涯学習の拠点である生涯学習センターにおいて、生涯学習 PDCA サイクル¹を通じて継続的な学習環境の維持と見直しを実施する。市と指定管理者が協力して自己点検や自己評価を行い、その成果を公開する。
- ◆ 「共助・自助」のさらなる推進のため、市民のコミュニティスキル(合意形成技能等)の向上を図る。
- ◆ 新型コロナウイルス感染症拡大により、生涯学習の場においても、「3密」を避けながら、いかにして豊かな学びを生み出していけるかが課題となった。この経験を活かし、「コロナ後」にあっては、デジタル技術を活用して、これまで参加しにくかった人たちが参加できる、生涯学習の手法を開発していく必要がある。

新たな生涯学習活動への市民参加を促すための学習環境づくりには、生涯学習活動への参加が少ない層に対して学習需要を掘り起こすことで参加意欲を高めることや、参加しやすいよう体制を整備したり見直したりすることが欠かせない。加えて、学びを返す活動を受け入れ、そしてそれを支える市民意識を高めるためにコミュニティスキル²を育み、府中市民全体の生涯学習への参加意欲の向上をはかる必要がある。

1 「学びの場」の持続的見直し

学習環境の充実を図り、新たな参加を促すために、常日頃からの問題の発見、及び評価と改善の PDCA サイクルを実施することが必要である。府中市において、学習機会を提供している施設は数多くあるが、まずは生涯学習の拠点である「府中市生涯学習センター」で行われている学習活動の状況を分析することから始めることを提

¹ PDCA サイクルとは、Plan(計画)、Do(実行)、Check(評価)、Action(改善)を繰り返すことによって、生産管理や品質管理などの管理業務を継続的に改善していく手法のことです。

² コミュニティスキルとは、各層、各世代、各役割の市民が相互に交流するにあたり相手を意識した意見交換ができたり、効果的な説明ができたりする合意形成技能など、汎用の問題解決能力をいう。

案する。例えば、関心の高い講座について、これまで参加できなかった人達が参加しやすい枠組(時間帯や開催場所)を採用したり、参加してこなかった人達の潜在学習ニーズを把握したりすることで、具体的に活動を変化させ、学習の場の機能改善を図る必要があるのではないか。

2 「共助・自助」のさらなる推進のためのコミュニティスキル(合意形成技能)の向上

個々人が抱える課題の多様化や、地域で取り組む問題の深刻化に伴い、これまで以上に「共助・自助」の考えが大切になってきている。「共助・自助」をキーワードにしながら、地域の課題にあたるには、各地域内の「学び」の活動を活性させる必要がある。その活動を通じ、各地域内における学習活動を積極的に行えるようにしていくことが求められるのではないか。

ひとつの大きな取り組みとして、府中市民全体の「コミュニティスキル」をはぐくみ育てる学習活動を行うことを提案する。そこで、まずは、現在実施されている「生涯学習ファシリテーター養成講座」の学習内容に、「コミュニティスキル」に関わる項目や演習を組み入れることから始めてはどうだろうか。養成講座を修了するとともに、コミュニティスキルも獲得した人達が、自身の圏域の文化センターを「場」として活用し、その中でコミュニティスキルの実践を行うことで、市民相互が結ばれる「学び」と「返し」の好循環を形成できることにつながっていくことが期待できる。

3 時代の変化に対応した生涯学習の手法

新型コロナウイルス感染症の拡大により、生涯学習の場においても、「3密」を避けながら、いかにして豊かな学びを生み出していけるかが課題となった。会場に集まるの対面型に限らず、オンライン講座の活用や併用を進めることは、感染症拡大予防のためだけでなく、これまで参加しにくかった人たちも含め、より多様な人たちの参加を促すことにつながると考えられる。こうした新たな生涯学習の手法開発についても、生涯学習ファシリテーターや、生涯学習センターに集うボランティアの方々と協働して進めていったらどうだろうか。なおその場合、情報格差問題(デジタルディバイド)を考慮することも必要である。

基本施策2 誰もが活躍できる環境づくり

【重点施策】生涯学習と地域還元をつなげる次行の実施

答申のポイント

- ◆ 少子高齢化やコミュニティの希薄化の中で「共助・自助」の必要性が唱えられている令和の時代、府中市の目指す「学び返し」は、個々人の暮らしや人生を豊かにすることに加え、「地域に暮らす多様な市民が、協働して課題解決に向けて活動していく」ことや「学び返し」の価値化を多面的に進め、市民の「学び返し」活動への参加意欲を高めることにつながる「新しい展開」が求められている。
- ◆ 「学び返しの新たな展開」を進めるため、生涯学習センター内に多様な市民による実行委員会等を設置する。生涯学習ファシリテーターや地縁組織、NPO関係者や公募市民らにより、「学び返しの新たな展開」につながる講座の把握や新規企画を行う。
- ◆ 府中市においてより地域に密着した「学び返し」の拠点となり得るのは文化センターである。その文化センター内にモデルケースとして、地域の住民が気軽に立ち寄って対話し、地域の困りごと解決につながる、「学習サロン」のような場所を設ける。

1 「学び返し」の新たな展開の必要性

府中市の目指す「学び返し」は「市民一人ひとりが持っている力を、社会に還元していくことである」と定義されている(平成17年第1期生涯学習審議会提言)。少子高齢化とコミュニティの希薄化にさらされている令和の時代、国も「自助」や「共助」の大切さ強調している。「学び返し」における「社会への還元」も、個々人の人生や生活を豊かにするだけでなく、地域の困りごとや課題の解決に向けて協働して動くことが求められている。また、「学び返し」の価値化を多面的に進め、市民の「学び返し」活動への参加意欲を高めることも必要になる。そこで、府中市の目指す「学び返し」に「地域に住む多様な市民が、それぞれの経験や能力を活かして地域や社会のニーズに応え、課題解決に向けて協働していく」という方向性をつけ加え、新しい展開をしていくことが必要ではないか。

2 「学び返し」の新たな展開を進める実行委員会等の設置

学び返しの新たな展開に向けて、生涯学習センター内に実行委員会のような作業グループを形成することを提案する。生涯学習センターは府中市における生涯学習の中心的拠点であるとともに、平成22年度から市内を中心に講師を発掘し、講座を開催することで地域の「学びたい人」と「教えたい人」をつなぐ役割（「創りたい人」）を担う生涯学習ファシリテーター養成講座を実施している。「学び返し」の新たな展開に向けた実行委員会には、例えば、生涯学習ファシリテーター有志の方々に加え、自治会町内会等の地縁組織や、地域の課題解決に取り組むNPOの関係者や関心ある公募市民等に参加していただきたい。具体的な活動としては、生涯学習センターや市民活動センタープラッツ職員等、関係機関の協力のもと、次の2つの柱が考えられる。

(1) 「学び返しの新たな展開」につながる講座の把握と分析

生涯学習センターや各文化センター、さらに市民活動センタープラッツ等で実施されている「学び返し」につながる講座を把握し、その手法や効果等を分析する。

(2) 「地域や社会のニーズに応え、課題解決につながる」新たな講座の企画実施

メンバーが中心となり、府中市の抱える地域や社会の課題のなかで、行政や既存の組織だけでは対応しきれないもので、かつ「ともに学び、楽しみながらその後の活動につなげていける」ようなテーマを選び、新たな「学び返し」の展開につながる講座を生涯学習センターを会場として企画・実施する。実施後のフォローアップも行う。

3 文化センターの「場」としての活用

地域課題の解決に向けては、その地域で何らかの形でイニシアチブをとる地域人材の発掘や育成が欠かせない。幅広い地域人材の継続的な活躍を生み出すためには、地域の人たちが気軽に集い、互いを知り合い、ともに動き出すきっかけとなるような、「場」を提供することが必要ではないか。いまの府中市では、各文化センターがその「場」を提供し得る施設であるが、残念ながら地域の住民が気軽に立ち寄って対話できるような仕組みになっていない。文化センターで中心的に活動するコミュニティ協議会とも連携しながら、曜日や時間限定で構わないので、地域の人

たちが気軽に集える学習サロンのような場を文化センター内に創出したらどうか。
地域活動の拠点としての文化センターの役割をサポートすることにもつながるだろ
う。

基本施策3 生涯学習を支える基盤の整備

【重点施策】生涯学習の広報の強化

答申のポイント

- ◆ アナログメディアにデジタルメディアを加えた形で、様々な媒体を活用し、情報共有を推進する。具体的には、ネットメディアの積極的な活用や、データとデジタル技術を活用した学習サービスを通じ、学習者のニーズ志向に応えることを中心にして広報事業をよりよくする。
- ◆ 動画配信サービスや SNS を積極的に活用する。生涯学習センターで実施されている講座の紹介動画を関係各所と密接に連携し製作し、そうした活動を「学び返し」活動の一つとし、さらに推進していく。

市民各層が持つ市民の役割・立場に目を向け、役割・立場が違えば異なる学習者ニーズに耳を傾けようとする施策は欠かせない。多様な市民の役割・立場に対して様々な媒体を活用して広報するため、アナログメディアとデジタルメディアを融合した形での「学び返し」の広報事業を進める。

1 広報活動の多様化の推進

若年層から老年層まで滞りなく学習者向けの情報が伝わるよう、情報の受け手の手間を最小限とする情報利活用ができるような広報が必要であり、紙媒体のメディア等のアナログメディアにデジタルメディアを加えた形で、様々な媒体を活用した広報が求められる。とくにデータやデジタル技術を積極的に活用することで、情報提供を広報に止めないような取り組みをし、講座配信などを通じて「学び返し」の施策にも応用することができるのではないかと。ちなみに国内でのインターネットサービス開始は、平成 4(1992)年のことである。デジタル技術やマルチメディアの利用は、不可欠になりつつある。例えば、デジタル知識や操作技能の講座を設けて、十分な配慮を含めて積極的に身に付けてもらう取り組みも必要であろう。また学習者も「学び返し」を意識した一市民として、アナログ・デジタルの区分なく、学びにつながる様々な情報を入手する事が出来るようサポートしていくことが今後より大切になってくるのではないかと。

2 具体的な広報活動の実施

YouTube などの動画配信サービスや、SNS の積極的な活用を行うことができる。例えば、府中市生涯学習センターで実施される講座の紹介動画を作成することなどが考えられる。こうしたメディアの積極的な活用を通じ、十分に適切な情報の提供をするべきではないかと。なお、紹介動画などのコンテンツ作成は、メディアの利活用を学ぶ

学習団体¹や、市のメディア発信を担う課などの各関係各所と密接な連携を通じて製作することも検討すべきだ。こうしたコンテンツ制作は、「学び返し」の好例として捉えることができる。基本施策 1 や基本施策 2 の取り組みとも有機的に連動させることで、「学び返し」活動の一つと位置付け、推進していくことが望ましい。

¹ 例えば、府中市生涯学習センター内の「生涯学習ボランティア 悠学の会」など、積極的に活動する団体組織に依頼できることが望ましい。

おわりに

今期の府中市生涯学習審議会では、府中市独自の考え方である「学び返し」を軸として、市民の学習環境の向上とその学習成果の適切な還元の方法について議論してきた。前者では、幅広く市民の学習需要に応える工夫を審議し、後者では、生涯にわたり行われる学びが、いかに人材育成につながったり地域の問題解決に寄与したりするかを審議した。

その中でも、地域住民同士のつながりについて、様々な視点や観点から審議された。これ以外にも、議論が尽くせず答申本文に具体文言を入れていないが、生涯学習ファシリテーターの役割や、広報活動における伝え方の工夫、ハンディキャップを持っている方への配慮など、今後の府中市の生涯学習に関わり検討を要する論点が数多く提示された。

時代の変化に伴い生涯学習も、その変化する学習需要に応え、制度的にも質的にも変化しなければならない。本答申が、今後の府中市の生涯学習の発展につながることを期待する。